

現代インド・フォーラム



Contemporary India Forum Quarterly Review

2009年4月号(創刊号) No.1

創刊にあたって

Message from the President

平林 博 (財団法人 日印協会 理事長)

Hiroshi HIRABAYASHI

躍動するインド：課題と展望

インド総選挙に射す世界不況とテロの影 佐藤 宏 (南アジア研究者)

Indian Parliamentary Election

under the Shadow of Global Depression and Terrorism

Hiroshi SATO

インドの経済成長と今後の展望と課題 小島 眞 (拓殖大学教授)

India's Economic Growth:

Prospects and Challenges Ahead

Makoto KOJIMA

変化するインド外交—大国外交を進めるのか

Continuity and Change in Indian Diplomacy

-Heading toward Giantism?

堀本 武功 (尚美学園大学教授)

Takenori HORIMOTO



財団法人 日印協会

THE JAPAN-INDIA ASSOCIATION

<http://www.japan-india.com>

電子版

- ※ 本誌掲載の論文・記事の著作権は、財団法人日印協会が所有します。
- ※ 無断転載は禁止します。(引用の際は、必ず出所を明記してください)
- ※ 人名・地名等の固有名詞は、原則として現地の発音で表記しています。
- ※ 各論文は、執筆者個人の見解であり、文責は執筆者にあります。
- ※ ご意見・ご感想等は、財団法人日印協会宛にメールでお送りください。

E-mail: partner@japan-india.com

件名「現代インド・フォーラムについて」と、明記願います。

現代インド・フォーラム 第1号 2009年4月号

発行人 平林 博

編集人 堀本 武功

発行所 (財)日印協会

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町 2-1-14

TEL: 03(5640)7604 FAX: 03(5640)1576

『現代インド・フォーラム』の創刊にあたり

財団法人 日印協会は、日印の相互理解と関係の強化に尽力して 106 年になりますが、このたび、季刊『現代インド・フォーラム』を立ち上げました。

『現代インド・フォーラム』は、ますます注目されるインドの政治、外交、経済、社会など各方面にわたる情勢を分析、評価、解説した論文を南アジア研究の第一人者の方々に執筆していただきます。季刊でありますので、インドの情勢のうち注目すべき動きに関するこの道のエキスパートの論文を四半期ごとにまとめ、当協会のホームページにて発表いたします。

当協会は、1969 年以降昨年まで『インド季報』を発刊してまいりました。『現代インド・フォーラム』は、その精神を引き継ぎながらもさらに工夫を凝らし、当面の情勢のみならず背景や歴史的経緯などにも触れて、事象の全体が俯瞰できるように執筆、編集をして参るつもりです。また、専門家の方々のご期待、ご批判にも耐えられるよう、平易を心がけながらも質的に高いものを目指したいと考えております。

当協会は、別途『月刊インド』を発刊し、会員の皆様を中心に毎月のインド情勢や日印関係の動きをお知らせし、好評を博しておりますが、『現代インド・フォーラム』はホームページを通じて一般に公開いたします。インドに関心のある多くの皆様方にとって、さらに深いインド理解のために格好の読み物となるものと確信しております。ただし、『現代インド・フォーラム』は、3 か月間はホームページ上でどなたでも読めますが、次号が掲載されるとともにホームページ上の「アーカイブ」に移り、パスワードを持った当協会の会員の皆様方のご参照に供することになっております。

また、『現代インド・フォーラム』は、1 年 4 回分がまとまったところで出版物として印刷し、各方面に提供できるようにしたいと考えておりますが、詳細は今後の検討課題です。

『現代インド・フォーラム』のご愛読をお願い申し上げますとともに、よりよいものにするために読者の皆様方の建設的なご提言を歓迎いたします。

平成 21 年 3 月 吉日

発行人

(財)日印協会 理事長 平林 博

インド総選挙に射す世界不況とテロの影

Indian Parliamentary Election

under the Shadow of Global Depression and Terrorism

佐藤 宏 (南アジア研究者)

Hiroshi SATO, South Asian Affairs Analyst

I. インド総選挙へ—危惧される政治的空白—

インド国民会議派(以下会議派)を中心とする現統一進歩連合(UPA)政権が5月22日に5年の任期を満了することをうけて、3月2日、インドの選挙管理委員会は次期第15次連邦下院選挙を4月16日から5月13日にかけて実施すると発表した¹。投票は5回に分けて行われ、開票は5月16日全国一斉に行われる。インドの選挙制度では、選挙管理委員会による選挙日程の発表と同時に選挙活動に対する倫理要綱が発動され、中央はもとより州の政権も、選挙終了まで新規政策をうちだすことはいっさい禁じられている。いまだに底の見えない世界不況のなかで、選挙終了までの76日間という、危険な政治的空白が生まれようとしている。UPA政権は08年の秋ころまで、世界不況がインド経済に与える影響についていたって楽観的であった。しかし、しだいに表面化してきた輸出実績の急速な悪化、生産の停滞、雇用の収縮などは、政府見通しの甘さを露呈することになった。

いっぽう昨年11月26日に発生したムンバイ・テロ事件のもとで、印パ関係は冷えきっている。2月中旬に入り、アメリカによる関与もあってパキスタン政府もようやくテロ関与者への訴追手続きを開始したが、インド国内の世論調査結果をみても、関係者の処罰について隣国政府の真剣さを信じる者は皆無に近い。経済政策にとどまらず、対テロ対策や印パ関係についても、政治空白期への怠りない警戒が求められている。

世界不況やムンバイの同時テロ事件がインド政治に及ぼしている影響については後述するが、次期下院選挙が、はなはだ緊迫した政治経済情勢のもとで予定されているということを、まず強調しておきたい。

II. インドの政党政治の特徴—「変形二大政党制」—

さて今回の選挙で審判を受けるのは、2004年5月に成立した会議派を中心とする連立政権であるが、今回の選挙の意味を考えるためにも、インドの政党政治の構図について簡単に触れておきたい。

全国レベルで見ると、会議派とインド人民党(BJP)という二大政党の得票率は前回選挙(2004年)でも、それぞれ26.4%対22.2%と、合わせてほぼ5割程度にすぎない。残りの5割は会議派の分派、地域政党、左翼政党などきわめて多様な「その他諸政党」が獲得

している。連邦下院議席(総議席 545、選出議席 543)で見ても、会議派の 145 議席に BJP の 138 議席と、両者あわせての 283 議席は、下院の過半数である 273 議席を 10 議席上回るだけである。両党の影響力は、「その他諸政党」に比べて突出しているから、純粹の「多党制」とは言い難いが、他方で「二大政党制」というほどには両党の力は絶対的ではない。今日のインドの中央政治は、いふなれば両者の中間の「変形二大政党制」なのである。インド政治を州のレベルまでおろしてみると、これとは全く異なる理解が必要だが、それはあとで触れることにしよう。

単独で下院の過半数をしめる政党が存在しなくなったのは、ちょうど 20 年前の 1989 年に実施された第 9 次総選挙からである。それでも会議派は 1991 年の第 10 次総選挙では過半数をわずかに切る議席を獲得して、その後の多数派工作で何とか過半数を確保した。しかし、1996 年の第 11 次総選挙以降、中央政権はもはや連立抜きには成立しなくなった。こうした状況にいち早く適応したのが BJP であり、1998 年、99 年の第 12 次、第 13 次総選挙をつうじて、自党を中心とする連立政権(国民民主連合、以下 NDA)を樹立し、2004 年の第 14 次総選挙にいたるまで、「老舗」の会議派を政権から遠ざけることに成功したのである。会議派は、前回選挙にいたってようやく自身のおかれた立場を「自覚」して、選挙前から連立政策に転換することを明確にした。2004 年の選挙での予想外の勝利を含め、この 5 年間会議派が中央政権を維持できたのは、もっぱら連立政策の効果によるところが大であった²。

Ⅲ. 次期下院選にみる政党間の対抗関係

こうしてインド政治における「連合の時代」は、1989 年からみればすでに 20 年、1996 年からみても 13 年を経過している。次期下院選の一つのポイントは、各政党が「連合の時代」の経験から何を学んでいるかという点にある。

まず会議派だが、同党は 1 月 29 日の運営委員会で、選挙協力を州レベルで個別に判断し、選挙後の政権連合は白紙のままにするという決定を行った。選挙に UPA として統一して臨まないというのである。どうやら自党の党勢回復に自信があるようである。2004 年の「自覚」は表面的なものであった。しかし、中央での連合を白紙にすれば、州レベルでの選挙協力もうまくいかない。協力政党はできる限り多くの議席に候補を立て、選挙後のチャンスを広げようとする。実際、表 1 に見るように、会議派が選挙協力を予定しているのは B 群の 7 州であるが、そのうち議席数が多く重要なビハールとマハラシュトラでは協力政党との間で、上記の理由から立候補議席数の折り合いがつかない(いずれも 3 月 3 日現在)。

表1 第15次連邦下院選挙での対立の構図—国民会議派を中心に—

| 主要州における国民会議派の対抗勢力 (545議席のうち524議席に相当) | 総議席数 524 | 2004年選挙結果 | | | 州の政権党 |
|---|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------------------|
| | | 国民会議派 | インド人民党 | その他 | |
| A. 非選挙協力州 | | | | | |
| A-1. インド人民党(BJP)との二極対立 | | | | | |
| グジャラート | 26 | 12 | 14 | 0 | BJP |
| ラージャスターン | 25 | 4 | 21 | 0 | 国民会議派 |
| マディヤ・プラデーシュ | 29 | 4 | 25 | 0 | BJP |
| チャッティースガル | 11 | 1 | 10 | 0 | BJP |
| デリー | 7 | 6 | 1 | 0 | 国民会議派 |
| ヒマーチャル・プラデーシュ | 4 | 3 | 1 | 0 | BJP |
| ウッタラカンド | 5 | 1 | 3 | 1 | BJP |
| 小計 | 107 | 31 | 75 | 1 | |
| A-2. BJP+地域政党連合 | | | | | |
| アッサム (BJP+オホム人民会議) | 14 | 9 | 2 | 3 | 国民会議派 |
| オリッサ (BJP+ビジュウ・ジャナタ・ダル) | 21 | 2 | 7 | 12 | ビジュウ・ジャナタ・ ダル・BJP連合 |
| ハリヤーナー (BJP+インド国民ローク・ダル) | 10 | 9 | 1 | 0 | 国民会議派 |
| パンジャブ (BJP+真正アカリー・ダル) | 13 | 2 | 3 | 8 | 真正アカリー・ダル |
| 小計 | 58 | 22 | 13 | 23 | |
| A-3. 地域政党+左翼政党 | | | | | |
| アーンドラ・プラデーシュ (テルグ・デーサム党など) | 42 | 29 | 0 | 13 | 国民会議派 |
| A-4. BJP、地域政党との三つ巴 | | | | | |
| ウッタル・プラデーシュ+(大衆社会党など) + 社会主義党との協力の可能性を残す カルナータカ (ジャナタ・ダル [政教分離派]) | 80 | 9 | 10 | 61 | 大衆社会党 |
| | 28 | 8 | 18 | 2 | BJP |
| 小計 | 108 | 17 | 28 | 63 | |
| B. 選挙協力州(主な協力政党) | | | | | |
| ジャンムー・カシムール (JK民族会議) | 6 | 2 | 2 | 2 | JK民族会議・ 国民会議派連合 |
| ビハール (民族ジャナタ・ダル、民衆の力党) | 40 | 3 | 26 | 11 | ジャナタ・ダル (統 一派)・BJP連合 |
| ジャールカンド (ジャールカンド解放戦線ほか) | 14 | 6 | 6 | 2 | 大統領統治 |
| マハーラーシュトラ (民族主義会議派党ほか) | 48 | 13 | 10 | 25 | 国民会議派・民族 主義会議派党連合 |
| タミル・ナードゥ (ドラヴィダ進歩同盟ほか) | 39 | 10 | 25 | 4 | ドラヴィダ進歩同盟 |
| ケーララ (会議派を含む統一民主戦線) | 20 | 0 | 1 | 19 | 左翼民主戦線 |
| 西ベンガル (全インド草の根会議派) | 42 | 6 | 1 | 35 | 左翼戦線 |
| 小計 | 209 | 40 | 71 | 98 | |

出所: Election Commission of IndiaのHPその他から筆者作成。

注: 分類の簡略化のために一部に細部の省略がある。2009年3月3日までの状況で整理。

インドの主要な州での政治的な対抗関係を整理した表1は、会議派中心に作成されているが、次期選挙の大きな趨勢を理解する手掛かりを与える。全国レベルでの「変形二大政党制」とは異なる構図が読み取れよう。A-1群とA-2群の州は、それぞれ会議派對BJP、会議派對BJP連合という二極対立(つまりはゼロサム・ゲーム)の州である。2004年以降の州レベルでの選挙結果などを勘案すると、会議派はA-1群全体では議席を増やすが、A-2群のアッサムとハリヤーナーでは減らすことになる可能性が高い。その次のA-3のアーンドラ・プラデーシュでは協力政党がなく不利である。西ベンガルとケーララの左翼政権州では、かなりの増加が見込まれる。こうした州による増減の差し引き結果と、議席の多い州での協力政党(とくに民族ジャナタ・ダル[人民党]、民族主義会議派党、ドラヴィダ進歩同盟)のできいかんが、会議派が政権にとどまれるか否かを決定することになるだろう。

これに対してBJPは、従来のNDA路線を堅持したまま選挙戦に臨んでいる。しかし連

合の相手は州によっては前回とは異なっている。たとえばアッサム州のオホム(アッサム)人民会議、ハリヤーナーのインド国民ローク・ダル(大衆党)などは新たな参加政党である。しかし、従来からの NDA 参加政党も、表面上 NDA にとどまるものの、BJP に対して独自性を主張する傾向が強まっている。ビハール州のジャナタ・ダル(統一派)政権は、この間、とかくヒンドゥー教徒とイスラム教徒(ムスリム)の諍いの原因になってきたムスリム墓所の用地保全や 1989 年の反ムスリム暴動被害者への救援金支給などによってムスリムの支持を集めており、BJP の主張にすんなりとは同調しないだろう。また、オリッサ州のビジュ・ジャナタ・ダル政権³は、同州の部族地帯でのヒンドゥー過激派によるキリスト教会や信徒の襲撃事件への州民の反発を恐れて、BJP と距離をおき、議席配分増を主張している。こうして、今回の選挙協力は、会議派にしても BJP にしても、従来に比較すると、かなり「緩い」性格のものになっている。選挙後の身の振り方を、どちらの協力政党もかなりの程度オープンにしているからである。

おそらく「連合の時代」を通じて、最も高い学習能力を示したのは、これらの協力政党も含むところの「その他諸政党」であろう。二大政党以外の諸党は、連立の数合わせの中で、少数政党でもキャスティング・ボートを握れば、議席数以上の力を発揮できるという事実を学んだのである。言葉は悪いが「連合ずれ」してきたのである。すでにみたように、会議派も BJP も、選挙結果次第では選挙での友党が敵陣営に走ることを警戒しなければならない状況がある。また、会議派と BJP 合計で 300 議席程度にとどまるならば、左翼政党とテルグ・デーサム党⁴らが中心になって唱導している「第三勢力」に合流する動きが本格化する可能性もある。そのためには「核」が必要だが、大衆社会党(BSP)のマヤワティー(Mayawati)ウッタール・プラデーシュ州首相、あるいは今は会議派と組んではいるが、民族主義会議派党(NCP)の現農業相シャラド・パワル(Sharad Pawar)がその可能性を秘めている(いずれも左翼政党が現勢を維持したうえで、かれらと提携することが最低限の条件だが)⁵。これは 1989 年と 1996 年の不安定で短命な連立政権の再現となる。こうした可能性を危惧する財界の一部からは、はやくも会議派と BJP の「大連合」を訴える声も聞かれる。両党中央幹部による水面下での接触も伝えられている。

IV. 有権者の関心は？

もちろん選挙結果は政党間の構図だけで決まるものではない。投票をするのは有権者であり、彼らの関心のありかを的確につかむ必要がある。近年の州議会や連邦議会の選挙では、国民生活にかかわる具体的な施策が大きな判断材料になっているといわれる。ヒンディー語の頭文字をつなげて BSP と呼ばれる電気(bijli)・道路(sadak)・水道(pani)などの手当てをめぐる具体的な実績である。これらの施策は実際には州政府の担当であるから、連邦議会選挙といえども、選挙民は州の政権の実績と重ね合わせて投票をする傾向があるともいわれる⁶。先の表 1 の解釈は、筆者なりにそうした要因を配慮しての判断であったが、ここでは、最近の選挙でしきりに強調される若年有権者層の問題、

テロリズム・治安問題さらには世界不況と有権者の反応という 3 点に論点をしぼりたい。

1. 若年層有権者と政党

若年有権者の問題は近年とみに強調されている。2001 年センサスでは、25 歳以下が総人口の 54%を占め、選挙権を行使できる 18 歳以上、34 歳までの若い世代が有権者の 5 割を超すともいわれる。こうした有権者の世代構成から、若年層の票のゆくえが(棄権も含め)注目されるが、ここでは、各政党が議員の年齢構成において、どの程度こうした若年層の台頭という状況に適応しているのかを探ってみる。ごく一般的に言えば、状況適応的な政党が有権者の支持を集める可能性が高いからである。

表2 第14次連邦下院議員の生年分布(所属政党別)

(上段は人数、下段は%)

| 政党 | 生年 2004年の年齢 | 1915-29 75歳以上 | 1930-44 60-74歳 | 1945-59 45-59歳 | 1960-74 30-44歳 | 1975-79 29-25歳 | 合計 |
|-----------------------|----------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|----|
| | | | | | | | |
| 国民会議派(INC) | 8 5.3 | 40 26.7 | 79 52.7 | 19 12.7 | 4 2.7 | 150 | |
| インド人民党(BJP) | 7 5.3 | 27 20.3 | 67 50.4 | 32 24.1 | 0 - | 133 100 | |
| インド共産党(マルクス主義)(CPI-M) | 2 4.5 | 16 36.4 | 18 40.9 | 8 18.2 | 0 - | 44 100 | |
| 社会主義党(SP) | 0 - | 8 21.1 | 18 47.4 | 11 28.9 | 1 2.6 | 38 100 | |
| 民族ジャナタ・ダル(RJD) | 0 - | 2 8.3 | 13 54.2 | 9 37.5 | 0 - | 24 100 | |
| 大衆社会党(BSP) | 0 - | 2 10.5 | 9 47.4 | 6 31.6 | 2 10.5 | 19 100 | |
| ドラヴィダ進歩同盟(DMK) | 1 6.3 | 4 25.0 | 5 31.3 | 5 31.3 | 1 6.3 | 16 100 | |
| 全議員 | 22 4.0 | 130 23.6 | 270 49.1 | 119 21.6 | 9 1.6 | 550 100 | |

出所: Lok Sabha Secretariat, *Who's Who Fourteenth Lok Sabha*, 2005.

本資料は補欠選挙による6名の議員を含む。

生年不明が1名ある(BJP)。

アジア経済研究所近藤則夫氏作成のデータベースを用いた。

表2は、主要政党の下院議員について04年時点での年齢構成を示している(現在はこれに5を足せばよい)。これに見るように、60歳以上の議員構成比がもっとも高いのはCPI-Mであり、会議派はそれに次ぐ。逆に44歳以下の議員比率をみれば、会議派が最も低く、CPI-Mがこれに次ぐ。80年代以降に進出した政党(RJD、SPそしてとくにBSP)は、やはり議員構成も若い。BJPはその中間で、やや「老化」傾向がみられる。何といても首相候補のL.K.アドヴァーニ(Advani)は81歳である。またDMKは、なかなか世代への配慮が行き届いているようだ(世襲要因もあるが)。こうしてみると会議派がラール・ガンディー(1970年生れ)を選挙キャンペーンのマスコットとする意味は、単に「王朝体質」というだけでなく、組織の「若返り策」と理解することもできる⁷。また前

回選挙では4名の20代議員が登場している。興味深いことには、会議派の44歳以下の23名の議員のほとんどは、ラーフルの「五代目」を筆頭に、軒並み「二代目」「三代目」の世襲議員である。もちろん「世襲」それ自体が悪いわけではない。この世代には現通信・IT担当閣外相であるJ.M. シンディア (Jyotiraditya Madhavrao Scindia) (1971年生れ) のようにラーフルなどをはるかに凌ぐ能力をもつ政治家もいる。「若さと世襲」というあい反するイメージが有権者にどう受け止められるか、ここが会議派の今後を占う一つの方法である。

2. ムンバイ・テロと治安問題

2001年の同時多発テロ以来、インドに対するイスラム過激派のテロは激しさを増している。UPA政権はムンバイでの同時テロで治安対策の遅れを露呈した。しかし、それが対パキスタン強硬政策や人権よりも治安対策を重視するBJPへの支持につながるといふ兆候はない。ムンバイ・テロは北部での一連の州議会選挙のさなかに起き、BJPは会議派の治安政策の失敗を攻撃したが、事件後に投票の行われたデリーやラージャスターン州ではBJPは敗北した。国家的な危機が会議派とUPA政権に国民を結集させたというほどの現象ではないが、ともかくテロと選挙結果の連関はさほど明瞭ではない。しかし都市部を中心に、テロは選挙の争点として重視するというアンケート結果もある。いまのところ事件後のUPA政権の対応はおおむね肯定的に受け止められている。とくに事件後急ぎ蔵相から内相に転じたP. チダムバラム (Chidambaram) が、新テロ法の立法や、新たな連邦捜査機関の設立など迅速な処理をとったことは評価されている。彼はまた能吏としても評価が高いし、自身の安全には警備を最低限にとどめるなど、アピール度も高めている。しかし、選挙と並行して開催予定のクリケット・リーグ戦 (インド・プレミア・リーグ) の警備をはじめ⁸、選挙期間中の政治空白はやはり不気味である。

いっぽう、BJPは、かなり名の売れた治安、外交専門家多数のアドバイスを基礎に、対パキスタン強硬策やムンバイ・テロ調査委員会設置をはじめとする30数項目のテロ対策の提言を1月末にまとめた。テロは選挙戦での一つの論点に違いない。

またBJPの周辺では、カルナータカ州のBJP政権が州内の学生に対して日常的なテロ監視の徹底を呼びかけたり、ヒンドゥー至上主義活動家が、異教徒間の異性の交遊を街頭で摘発するなど、テロ対策に名を借りた「監視社会化」を促す動きも見られる⁹。こうした動きはいきつくところムスリム・マイノリティの隔離や、「道徳警察」による女性の社会活動への規制へとつながる。ムンバイ・テロ以前からも、ムスリム社会一般への嫌疑は、住宅の賃貸からの締め出しやテロ容疑者の弁護拒否などの形で現れている。こうした社会的監視や隔離の圧迫をどのような形で和らげるのかも、今後のインド政治の一つの課題になっている。

3. 世界不況とインド政治

多分に「外因」的とはいえ、世界不況の影響がより広範かつ長期にわたることが明らか

になるにつれて、インドでも「政治の責任」が次第に浮上してきている。

インド工科大学(IIT)卒業と同時に同期生の100倍もの給料をもらって入社早々にアメリカに派遣されながら、今回のメルトダウンであつという間に解雇された青年から、ムンバイの建築現場で失職し、ビハールの田舎まで家族ぐるみで帰郷する日雇い労働者、さらには中東の出稼ぎ先を追われたケーララ出身の技術者まで、インドの新聞報道も08年秋口から、かなり丹念に雇用への世界不況の影響を追うようになっている。中国で2千万人といわれる水準の農民工の帰郷とは比べものにはならないが、左派系の労働団体は失職者数を1千万人と推定している。これまでの中央省庁の発表では、輸出部門で10万人、組織部門¹⁰で50万人という数字(ただし後者はサンプル調査)が出されている。

グジャラート州はインド工業の最先進州であるだけに、他州に先がけて雇用喪失はおおきな政治問題となっている。特にスーラト市を中心とするダイヤモンド研磨産業ではアメリカ市場の縮減で、すでに就業者40万人の約半数が失職している(州労働雇用省調べ)。子供たちの教育にも支障が出ており、失職者の自殺は2月末までに70件をこえた。会議派など野党は救済策を要求しているが、BJPのN. モーディ(Narendra Modi)州首相は中央政府に救済の責任を迫っている。業者団体や労働者は、州政府が融資と電力供給などに破格の優遇条件をつけてターター・モーターズ社の小型車「ナノ」工場を誘致したこととひき比べて¹¹、ダイヤモンド産業にいたって冷淡であることに失望を隠せない。労働者のあいだでは下院選挙に向けて新党を結成し、26議席中20議席に立候補者をたてる計画もある。

選挙終盤には伝えられるであろう1-3月期の経済指標、とくに雇用情勢の悪化には注意が必要である。選挙結果にも何らかの影響が出ることは否定できまい。

V. 厳しい局面にたつインド政治

90年代に始まったインドの市場経済化が世界不況の荒波にもまれて成長の減速、「ミドルクラス」の頭打ちに見舞われ、サティヤム・コンピューター・サービスズ社による財務粉飾問題(本号の小島眞稿参照)では、市場監視機構の機能不全が露呈されるなか、並行して進んだインドの「連合政治」にも、ひとつの曲がり角が訪れているようである。会議派には、04年選挙では抑えた「政権独占欲」という宿痼が再び頭をもたげているようであるし、「王朝体質」は抜きがたい。だが、会議派が(あるいは可能性はより小さいがBJPが)現有議席を上積みできるような、よほどの好成績を収めない限り、選挙後には熾烈な多数派工作が行われ、08年7月の信任投票の際のように現ナマが飛び交い、ポストの取引が横行しよう。組閣指名を行う大統領の役割も注目されよう。政治の混乱は避けがたいだろう。

世界不況やテロリズムにとどまらず、国内政治にも課題が山積している。それは安定的な政権作りというだけにとどまらない。見過ごされていることだが連邦議会の機能は

衰退の一途をたどっている。08年の開会日数は年間64日と最低であったし、開会しても議事の混乱で実質的な審議はすくない。多くの法案がまとめて本会議での審議なしで通される。そして市場監視機構の機能不全。これは市場経済化に伴う制度構築が遅れていることを示すもので、まさしく政治の課題である。6月には誕生する新政権を待ちうける課題は多い。

(2009年3月4日記)

筆者紹介 佐藤 宏 (さとう・ひろし)

南アジア研究者(現代政治史)。元アジア経済研究所研究員。おもな著作に『グローバリゼーション、雇用、移動：南アジアの経験』(村山真弓共編、英文、パルグレイブ・マクミラン、2008年)、『インド経済の地域分析』(古今書院、1994年)など。翻訳書にアマルティア・セン『議論好きなインド人』(粟屋利江共訳、明石書店、2008年)など。



-
- 1 アーンドラ・プラデーシュ、オリッサ、シッキムの3州の州立法議会選挙も同時に行われる。
 - 2 2004年の選挙でのおおかたの予想はNDAの再選であった。この選挙、とくに会議派の事情については、佐藤宏「国民会議派の政権復帰と新政権の課題」『アジア研ワールド・トレンド』第109号、2004年、43-50ページ、広瀬崇子・南埜猛・井上恭子編『インド民主主義の変容』明石書店、2006年、参照。
 - 3 党名の「ビジュ」はオリッサ州政治家故ビジュ・パトナーイク(Biju Patnaik) [1916 -97] からとったもの。現同州首相ナベーン・パトナーイク(Naveen Patnaik)の父。
 - 4 アーンドラ・プラデーシュ州の地域政党。「テルグ・デーサム」は、同州の主要言語テルグ語を母語とする「テルグ民族の地」という意味。
 - 5 マヤワティー(1956年生れ)については、2008年7月のUPA政権の信任投票に際して、「第三勢力」の首相候補として急速に浮上してきたいきさつがある。またかつて会議派政権で国防相も務めた実力者パウル(1940年生れ)は、1999年にソニア・ガンディーの会議派議長就任に反対して離党しNCPを結成した。かりに次々回の下院選が2014年として、その際に巷間噂されるように会議派がラーフル・ガンディーを首相候補に上げば、パウルにとって首相の座はさらに遠ざかることになる。

-
- ⁶ 次の論文参照。Yadav, Yogendra and Suhas Palshikar, “Principal State Level Contests and Derivative National Choice: Electoral Trend in 2004-09” *Economic and Political Weekly*, February 7, 2009, pp. 55-62.
- ⁷ 2月に登場した会議派の宣伝用看板には、ラーフルの写真とともに「過去の土台の上に、未来の建設を」というヒンディー語のスローガンをあしらったものがある。スローガンは会議派の連綿たる伝統を誇るものだが、会議派の組織実態を表すかのようなようでもある。ラーフルは会議派の幹事(General Secretary)団のなかで青年・学生担当である。幹事は通常担当州をもつがラーフルはもたない。「若殿(yuvaraj、ラーフルの別称)」が担当州の選挙結果で傷つくことのない仕組みになっている。
- ⁸ 3月3日にパキスタンのラーホール市で発生したスリランカのクリケット・チームへのテロ事件を、インドの治安関係者は深刻に受け止めている。
- ⁹ カルナータカ州で Sri Rama Sene(ラーマの軍隊)、北インドで Sri Rama Sena(同)などと自称する団体が、こうした活動の尖兵である。前者は今年1月、同州のマンガロール市でパブに出入りした女性に暴行を働いた。文化的保守主義プラス暴力を旨とする団体である。
- ¹⁰ インドの経済統計で「組織部門」とは、連邦政府、州政府、公営企業および民間部門で10名以上を雇用する事業所をさす。「組織部門」就業者は全就業人口の7%程度にすぎない。就業者の圧倒的多数は都市の自営業、家内工業従事者、農業労働者、自営農民などからなる。
- ¹¹ 「ナノ」の生産は左翼戦線が与党である西ベンガル州のシングルで予定されたが、同州野党の草の根会議派などの執拗な反対で頓挫した。経緯と関連事件については、『インド季報』、2006年、10-12月；2007年、1-3月、4-6月、10-12月；2008年、4-6月、を参照。

インドの経済成長と今後の展望と課題

India's Economic Growth: Prospects and Challenges Ahead

小島 眞 (拓殖大学国際学部教授)

Makoto KOJIMA

人口 11 億有余のインドの GDP はすでに 1 兆ドルを超え、購買力平価に基づいた GDP はすでに世界第 4 位の大きさにある。独立後、インドは自給的色彩の濃い混合経済体制の下で年平均 3.5%の経済成長(別名、ヒンドゥー成長率)に甘んじていた。しかし 1980 年代以降、規制緩和措置の導入が試みられ、さらに 1991 年に経済改革が打ち出されるに及んで、インドは長期にわたって順調な経済的拡大の道を歩み、今日に至っている。

昨秋、サブプライム・ローン問題に端を発した信用市場の混乱はグローバル金融危機にまで発展し、先進国、新興国の多くは世界同時不況の渦中に巻き込まれる結果になっているが、インドについてはいかなる状況なのであろうか。経済改革以降、インドは新たな拡大を遂げ、世界経済の主要プレーヤーとしての地歩を固めつつあるが、そこでの発展過程は東アジアの経験とは異なるものがある。インド型発展の特徴を明らかにしつつ、グローバル金融危機下でのインド経済拡大の展望と課題について検討してみたい。

I. インド経済の台頭

1. サービス部門主導型発展

1980 年代の部分的経済自由化を経て、インドが経済改革を導入したのは 1991 年当時、すでにインドでは広範な産業基盤が形成されていた。早くも独立以前、すでにインドでは民族資本が台頭し、繊維や鉄鋼の分野では日本と競合するまでの関係にあった。また独立後は、混合経済体制の下で公共部門優先の政策が採用され、経済自立の達成に向けてフルセット型の産業確立に力が注がれた。

経済改革の導入に伴い、インド経済は世界経済との接合を強め、新たな段階を迎えるようになった。公共部門優位の政策や産業許認可制度が事実上撤廃されるとともに、貿易や直接投資の自由化が推進された。競争原理の導入は価格低下、品質向上をもたらし、国内市場の拡大、ひいてはインド産業の競争力強化に大きく貢献するようになった。

1990 年代以降、インドの経済成長をリードしてきたのは、通信、IT サービス、金融、ホテル・レストランなどのサービス部門である。1981-82~90-91 年の期間から 1992-93 ~2003-04 年の期間にかけて、工業部門の場合は 7.6%から 6.5%に低下したのに対して、

サービス部門の成長率は 6.7%から 8.0%に上昇した(表 1 参照)。また GDP に占める部門別構成で見ても、サービス部門のシェアは 1990-91 年の 41%から 2003-04 年には 51%に上昇したのに対して、工業部門の GDP のシェアは、同期間中、逆に 28%から 27%に低下した。

表1 部門別GDP成長トレンド

(単位: %)

| 部門 | 改革前10年間 (1981 - 82 ~90 - 91年) | 過渡期 (1991-92年) | (1992 - 93 ~2003 - 04年) | 改革期 | | |
|------|-------------------------------------|-------------------|----------------------------|------------------------|------------------------|--------------------------|
| | | | | フェイズ1 | | フェイズ2 |
| | | | | (1992 - 93 ~93-94年) | (1994 - 95 ~96-97年) | (1997 - 98 ~2003-04年) |
| 農業 | 3.1 | -1.5 | 3.0 | 5.0 | 4.6 | 2.5 |
| 工業 | 7.6 | -1.2 | 6.5 | 5.3 | 10.8 | 5.4 |
| サービス | 6.7 | 4.5 | 8.0 | 6.0 | 7.9 | 7.7 |
| GDP | 5.6 | 1.3 | 6.2 | 5.5 | 7.5 | 5.8 |

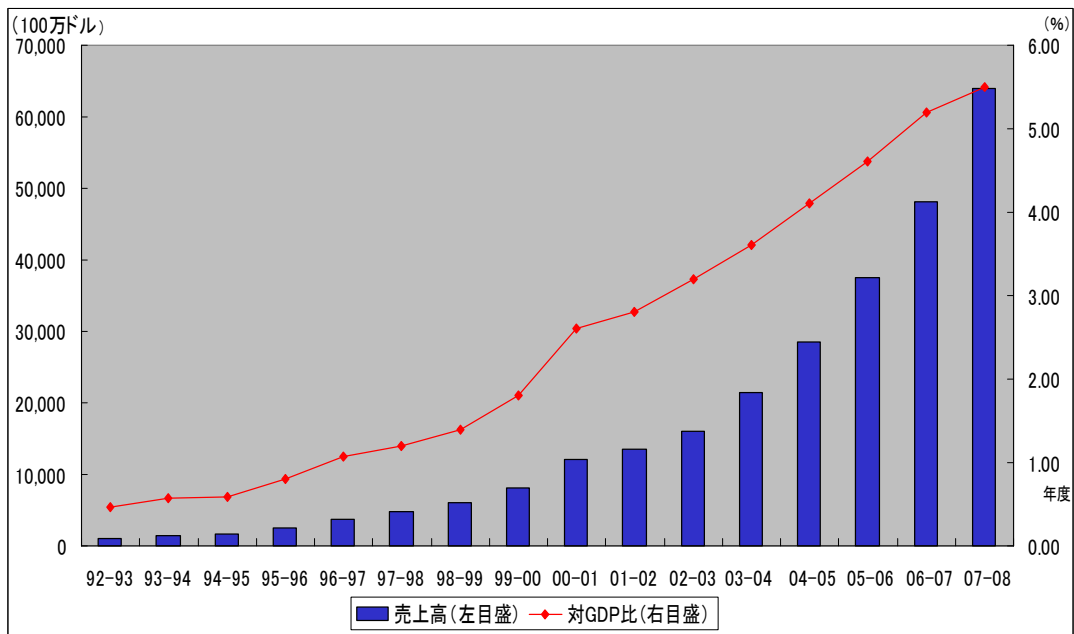
出所: Reserve Bank of India, Report on Currency and Finance, 2001-02.
Ministry of Finance, Economic Survey (various issues).

2. 躍進する IT 産業

サービス部門主導発展の中心的存在として、インド経済の新しい顔として台頭したのが、IT 産業である¹。インドは世界でも屈指の高等教育人口を抱える人材大国である。ネルー時代、インドではインド工科大学(IIT)が創設され、理工系人材の育成に力が注がれた。自らの才能を発揮できるより良き雇用機会を求めて、1980 年代以降、多くのインド人学生が米国に留学するようになった。米国在住のインド系技術者は 1990 年代における米国での IT 革命に大きく貢献するとともに、米国企業の対印 IT アウトソーシングにおける貴重な人的パイプの役割を果たしてきた。経済改革の実施に踏み切ったインドにとって、グローバル化と IT 革命の潮流はまさしくその追い風になったのである。

インド IT 産業の特徴は、ハードウェアよりもソフトウェア、さらには国内市場よりも輸出に大きく傾斜していることにある。インドの IT 輸出は 1990 年代を通じて年間約 50%で拡大し、IT バブルが終焉した 2001 年以降も約 30%の拡大を示してきた(図 1 参照)。インドの IT 産業は世界全体では約 4%(ハードウェアを含めた場合は 3%弱)のシェアにとどまっているが、グローバル・アウトソーシング(オフショアリング)でのインドの重要性は際立って高く、その過半数を占めている。

図1 躍進するインドIT産業



出所: NASSCOM, *Strategic Review: The IT Industry in India* (various issues).

グローバル金融危機の影響を受けて、2008-09年でのインドIT輸出の成長率は約16-17%、国内市場を含めたIT産業全体の成長率は約12%にとどまる見込みである。2008-09年現在、インドIT産業の売上高は717億ドルに達し、対GDP比率では5.8%の水準になっている²。なお昨年末、インド第4位の民族系大手IT企業であるサティヤム・コンピュータ・サービスズにおいて粉飾決算が発覚し、今年1月、同社創業者のラマリナガ・ラージュ会長が逮捕されるという事態にまで発展した³。今回の不祥事は躍進インドの旗手であるIT産業の大手企業で生じた事件だけに、その衝撃は少なからざるものがあり、インドIT企業のコーポレート・ガバナンスのあり方に鋭い視線が向けられようになった。幸いTCS、インフォシス、ウィプロなどインドを代表するIT企業トップ3はそうした疑惑から免れており、目下、インドIT産業全体の問題というよりも、サティヤム社特有の問題として捉えられている。

インドのIT産業は、年々、急速に進化・拡大を遂げており、目下、ITサービス、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)、エンジニアリング・サービス/ソフトウェア製品⁴、それにハードウェアの4つの分野に及んでいる。近年の動向として注目されるべきは、それぞれの分野でインドIT産業はより付加価値の高い分野へと移行するとともに、先端のR&D拠点として重要性をますます高めていることである。

インドのIT産業は技能集約的、高生産性活動であり、その労働生産性は製造業の2倍に及んでいる。IT産業で特に注目されるのは、ITは産業横断的に活用され、他産業の生産性・効率性を高める推進役(enabler)としての役割を担っていることである。また

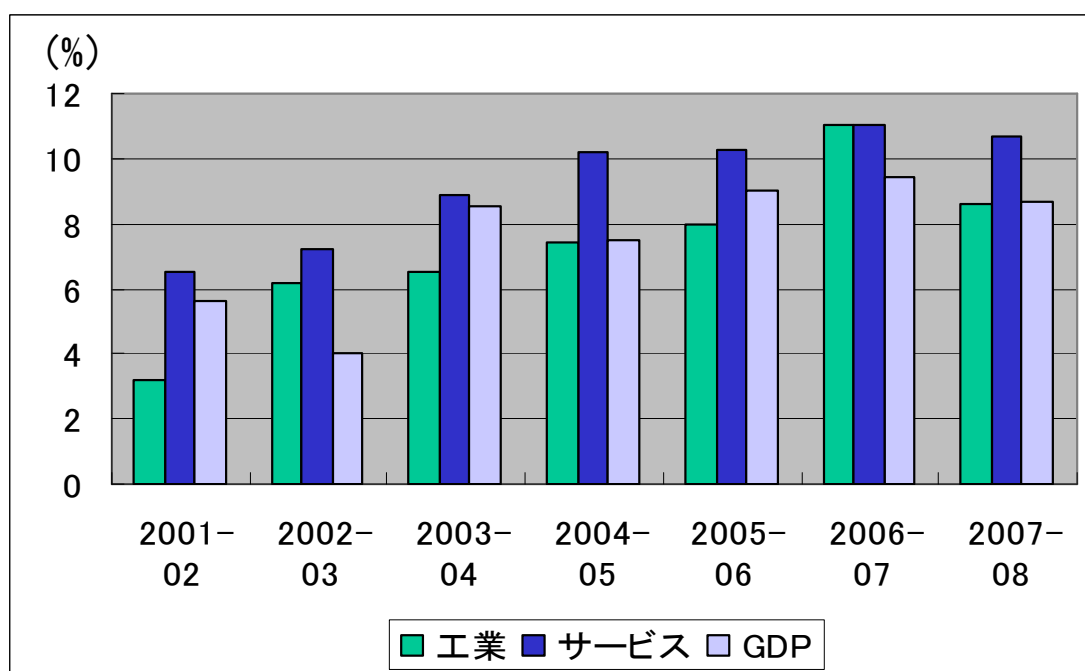
IT 産業従事者の所得は他業種に比べて格段に高く、中間層の有力な担い手を形成していることである。高所得層を多く抱える IT 産業の拡大は、すなわち購買力の拡大を意味し、第 2 次、第 3 次産業にまたがる各種財・サービスに対する需要拡大の牽引的役割を果たしている。ちなみに 2008-09 年現在、IT 産業の雇用数(ハードウェアを除く)は約 223 万に及び、その間接雇用(輸送、ケータリング、建設、警備、雑務など)は 800 万近くに及ぶものと推計される⁵。

II. インド経済の新たな拡大局面

1. 工業部門の新たな台頭

21 世紀を迎えて、インドの経済成長はさらに加速し、新たな拡大局面を迎えるようになった。実際、2003-04 年から 2007-08 年までの 5 年間、インドの GDP 成長率は年間 8.8% の高水準を記録した(図 2)。1990 年代から 21 世紀初めまでの期間中、インドの経済成長を牽引したのは基本的にサービス部門であり、工業部門は脇役的存在でしかなかったといえる。しかしながら 2002-03 年以降、工業部門が新たな拡大を示し、経済成長を一段と加速させるようになった。実際、2004-05~07-08 年の 4 年間、工業部門は年平均 8.8% の高レベルで成長し、2006-07 年には 11.0% の成長率を記録した。ここに来てサービス部門と並んで、工業部門も新たに経済成長のエンジンとしての役割を担う体制になってきたといえる。

図2 加速する経済成長



出所: RBI, *Annual Report 2007-08*; CSO, *National Accounts Statistics*.

特に注目されるべきことは、経済全体への波及効果の大きい自動車、鉄鋼業の分野で力強い拡大が示されるようになったことである。自動車産業についていえば、四輪車の生産台数は2003-04年に126万5000台に達し、初めて100万台を突破し、その後2007-08年には230万7000台に達した。また鉄鋼業では、粗鋼生産は2002-03年の3,471万トンから2006-07年には5,082万トンに拡大した。

工業部門拡大の背景としては、次の2点を重要である。第1に、生産管理面でのベストプラクティス(最も優れた業務プロセス)の導入⁶、さらにはITツールの活用を通じて、効率性向上が図られ、かなり功を奏するまでになったことである。昨年1月、デリーでのモーターショーで発表され、世界の自動車業界に衝撃を与えたタタ・モーターズの10万ルピー車(ナノ)に象徴されるように、低コストで製造できる儉約型製造方法(frugal engineering)の分野ではインドはすでに注目されるべきレベルに達しているといえる。

第2に、一定の購買力を持った中間層が台頭し、消費財市場の拡大に弾みを与えたことである。ここでいう中間層とは、家電や自動二輪、さらには手を伸ばせば自動車も購入可能な所得階層を意味する。所得階層別消費支出について大規模な調査を手掛けているインド応用経済研究協議会(National Council of Applied Economic Research)の定義によれば、中間層を構成しているのは、2001-02年価格で年収20~100万ルピー(1ルピー=約2円)の所得階層である⁷。それによれば、インドの中間層(富裕層を含む)は、2001-02年の6200万人(人口の6.1%)から2005-06年には1億1100万人(人口の8.9%)、さらには2009-10年には1億7300万人(人口の14.5%)に拡大するものと見込まれている。

なおインドの工業部門について留意されるべきことは、工業化の進展は必ずしも雇用拡大を伴っているわけではなく、結果的に多くの人々が農村に温存され、都市化のペースも緩慢であるということである。その大きな理由の一つは、硬直的な労働法が温存され、従業員100人以上の企業の場合、州政府の事前の許可がない限り、企業の閉鎖や従業員の削減が認められないため、いきおい企業側において雇用拡大に対して慎重にならざるを得なくなっているためである。

2. 貯蓄率、投資率の顕著な上昇

インドの経済成長を押し上げる重要なモメンタムとして注目されるのが、貯蓄率、投資率の顕著な上昇である。1990年代以降、インドの貯蓄率と投資率はいずれも25~26%の水準で推移しており、頭打ちの状況にあったが、2003-04年頃より急速に上昇し始め、貯蓄率、投資率のいずれとも2004-05年には30%の大台を超えるレベルに達するようになった(表2参照)。

表2 インドのマクロ経済指標

| | (%) | | | | | | | |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 1990-91 | 2001-02 | 2002-03 | 2003-04 | 2004-05 | 2005-06 | 2006-07 | 2007-08 |
| 貯蓄/GDP | 25.6 | 25.5 | 26.9 | 29.8 | 31.8 | 32.3 | 34.3 | 34.7 |
| 資本形成/GDP | 26.3 | 22.8 | 25.2 | 28.2 | 32.3 | 33.5 | 35.9 | n. a. |
| 財政赤字/GDP | 9.4 | 9.9 | 9.6 | 8.5 | 7.5 | 6.7 | 5.6 | 5.3 |
| 輸出/GDP | 5.8 | 9.4 | 10.6 | 11.0 | 12.1 | 13.0 | 14.0 | 13.6 |
| 輸入/GDP | 8.8 | 11.8 | 12.7 | 13.3 | 16.9 | 19.4 | 20.9 | 21.2 |
| 貿易収支/GDP | -3.0 | -2.4 | -2.1 | -2.3 | -4.9 | -6.4 | -6.9 | -7.7 |
| 貿易外収支/GDP | -0.1 | 3.1 | 3.4 | 4.6 | 4.4 | 5.2 | 5.8 | 6.2 |
| 経常収支/GDP | -3.1 | 0.7 | 1.2 | 2.3 | -0.4 | -1.2 | -1.1 | -1.5 |
| 外貨準備(億ドル) | 58 | 547 | 781 | 1130 | 1415 | 1516 | 1991 | 3097 |

出所: RBI, *Annual Report* (various issues)

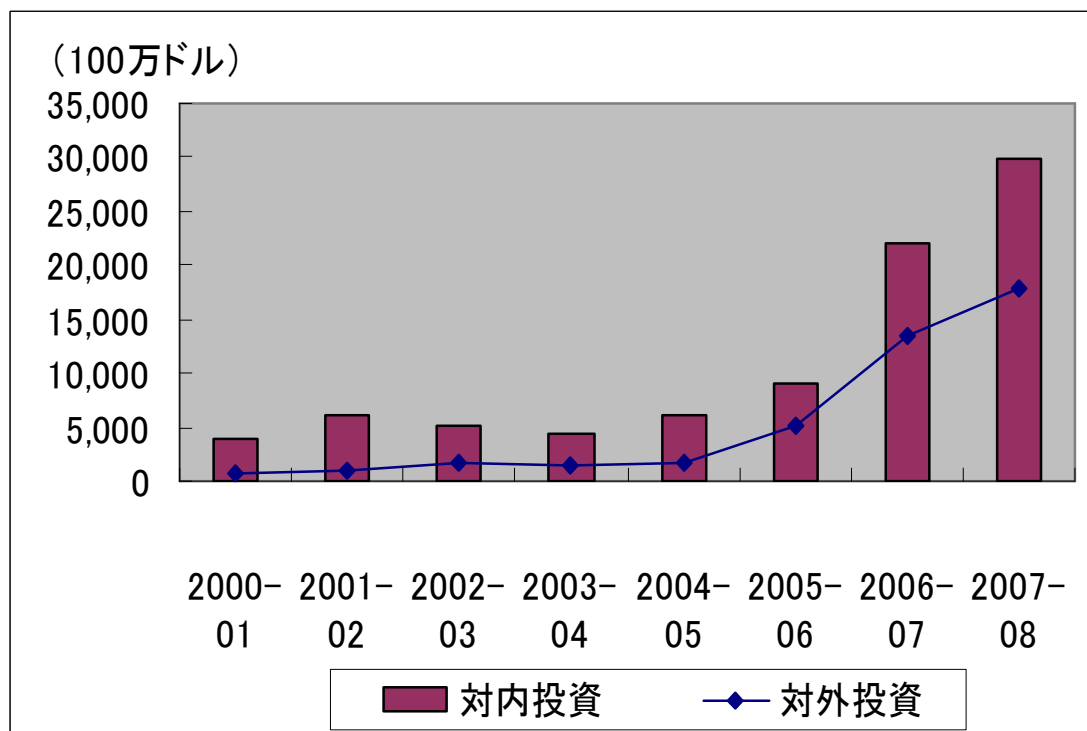
貯蓄の担い手を構成しているのが、家計部門、民間法人部門、公共部門の3者である。インドでは家計部門の貯蓄が民間法人部門や公共部門の貯蓄を圧倒しているが、近年、貯蓄率の上昇をもたらす上で大きく貢献しているのが民間法人部門である。実際、民間法人部門貯蓄の対GDP比率は2002-03年には4.2%であったのが、2006-07年には7.8%に上昇している。民間法人部門の貯蓄拡大を可能にしたのが、収益性の改善である。税引き後利益の対売上高比率は、2002-03年には42%であったのが、その後上昇の一途を辿り、2006-07年には10.7%にまで高まった⁸。

3. インド経済のグローバル化

近年のインド経済拡大に係わるもう一つの点は、経済のグローバル化が急速な進展を示していることである。元来、自給色の強い国内市場志向型の経済体制を反映して、貿易依存度(貿易総額/GDP)は1990-91年には5.8%にすぎなかったのが、2002-03年には10.6%、さらに2006-07年には14.0%へと拡大している(表2参照)。ただし、中国を含む東アジア諸国に比べれば、インドの輸出依存度は相対的に低い水準にとどまっており、インド経済拡大の基調は依然として国内市場志向型にあるといえる。

外国投資という面でも、巨大なマーケットとして、また生産拠点としてのインドの重要性がにわかには高まる中で、これまでにない新たな傾向が見られるようになった。対内直接投資は2002-03年の50億ドルから2006-07年には221億ドル、さらに2007-08年には一挙に299億ドルへと拡大した(図3参照)。ポートフォリオ投資も2003-04年には114億ドルを記録し、その後もしばらく高い水準を維持していた。

図3 インドの対外・対内直接投資



出所: RBI, *Annual Report* (various issues).

対内外国投資拡大と並んで注目されるべき点は、昨今、インド企業の対外直接投資がにわかに活発化しつつあることである。2007年1月のタタ・スチールによる欧州第2位の英蘭鉄鋼メーカー・コーラスの129億ドルでの買収、さらには2008年4月のタタ・モーターズによる英高級車ブランド「ジャガー」、「ランドローバー」の23億ドルでの買収発表は記憶に新しいところである。実際、インドの対外直接投資は2004-05年には16億ドルであったのが、2006-07年には135億ドル、さらに2007-08年には179億ドルへと拡大した。

Ⅲ. グローバル金融危機の到来とインド経済の動向

1. 金融引締めに伴う経済成長の減速

昨年9月、投資銀行リーマンブラザーズの破綻を契機にグローバル金融危機の激震が世界を駆け巡り、にわかに世界同時不況の様相を呈するようになったが、すでにインドではそれ以前の時点で経済成長減速の動きが進行していた。2008年のGDP成長率を四半期ベースで見た場合、1-3月期には8.8%であったのが、その後4-6月期には7.9%、7-9月には7.6%へと徐々に下降線を辿るようになった。経済成長の減速には、インフレ抑制を最優先する立場から、金融引締め措置が発動されていたことが大きく係っていた。世界的なエネルギー・原材料価格の高騰の影響を受けて、インフレ率(卸売物価上昇率)

は一昨年 11 月には 3%台から昨年 4 月には 8%台、さらに 6-10 月には 10%を超える水準にまでなった。インフレの沈静化を図るべく、昨年 6 月以降、中央銀行(RBI)のレポ金利(公定歩合)と現金準備率(商業銀行が RBI に預金の一定割合を預ける比率)が段階的に引き上げられた⁹。こうした金融引き締めは銀行の貸し渋りを招き、企業の資金調達にマイナスの影響を与えると同時に、消費者ローンの金利を押し上げ、自動車など高級耐久消費財の消費を手控えさせる結果となった。

もう一つは、サブプライム・ローン問題による信用不安が高まる中、昨年 1 月頃より資金回収を目指した海外機関投資家によるポートフォリオ投資の引揚げが活発化し、株式市況の悪化を招いたことである。インドへのポートフォリオ投資は 2007-08 年にはネットで 158 億ドルの流入があったが、2008-09 年(2009 年 1 月まで)には一転してネットで 109 億ドルの流出となった。それに伴い、ムンバイ証券取引所 SENSEX 指数は昨年 1 月の 20,000 をピークにその後は下降線を辿り、10 月以降はピーク時の半値以下の 9,000 を割る水準にまで落ち込んだ。株式市況の悪化は、資金調達を含めて企業活動を沈滞させる結果となった。

2. 不況克服に向けての取組み

金融引き締めが強化されるにつれて、やがてインフレ率は 11 月には 8%台、さらに今年 1 月には 5%台に低下するまでになった。他方、GDP 成長率を見ると、10-12 月期を迎えてさらに 5.3%へと低下し、工業生産指数で見た月間工業生産も 10 月、12 月において 15 年振りのマイナス成長に陥った。生産活動の低迷は雇用問題に直結しており、労働省の推計では 10-12 月の期間中、50 万人の雇用が失われたとされている。グローバル金融危機後、不況色が濃厚になる中で、経済政策における最優先課題はインフレ抑制から不況克服へとシフトするようになった。

不況対策として、金融、財政の両面で景気刺激策が講じられている。金融的措置として、昨年 10 月よりレポ金利や現金準備率の段階的引下げが実施され、今年 1 月現在、レポ金利はピーク時の 9.0%から 5.5%に、現金準備率も同じくピーク時の 9.0%から 5.0%にそれぞれ引き下げられ、企業向け融資の拡大、消費ローン金利の引下げにつながっている。

財政的措置として、昨年 12 月以降、物品税やサービス税の段階的引下げが実施されている。また、今年 1 月以降、乗用車販売台数において回復の兆しが見え始めているが、これは消費者ローン金利の引下げと相俟って、減税措置の効果が生じたためであると見られている。もう一つは、景気刺激策としての財政支出拡大の活用である。結果的にケインズの政策的先取りという形になったのであるが、2008-09 年予算ではすでに農村雇用保障スキームの増額、債務農民を対象にした徳政令、第 6 次給与委員会報告に基づいた公務員給与引き上げが計上されており、それに景気刺激策の導入という大義名分が付与されたということで、財政支出拡大は半ば避けられない状況になっていたわけである。

財政出動による景気刺激策の導入は、財政赤字削減に向けての営みを一時中断せざる

を得ないことを意味している。これまでインド政府は「財政責任予算管理法」(2003 年)に基づいて財政赤字削減に努め、中央政府財政赤字の対 GDP 比率は 2007-08 年に 2.5%まで低下したが、2008-09 年には一挙に 6%に跳ね上がる結果となり、同法の財政赤字削減スケジュールに基づいた目標達成が危ぶまれる状況になっている。

IV. 展望と課題

2008-09 年のインドの GDP 成長率について、CSO(インド政府中央統計機構)は 7.1%、世界銀行は 6.3%の予測をしている。世界同時不況の下で先進国、新興国を含む多くの国々ではマイナスを含む低成長を余儀なくされる中、インドでは前年度の 9.0%に比べてスローダウンするものの、依然としてかなり高レベルの 6-7%の経済成長が見込まれている。

対内外国投資のうち、ポートフォリオ投資の流失はみられたものの、実体経済に深く係わる直接投資について昨年 4-11 月の期間中、198 億ドルが流入しており、2008-09 年において前年度を上回る流入が見込まれている。直接投資流入はサービス、通信、建設、不動産、インフラ、製造業など広範の分野に及んでおり、インドの持つ経済的潜在力への期待の大きさを物語っている。中間層、さらには後続の新中間層の目覚ましい台頭を受けて、携帯電話や FMCG(化粧品、日用品など)など消費ローンの動向に左右されないタイプの商品が急速に浸透しており、国内市場の裾野が確実に広がっていることを示している。

世界同時不況の影響を最も大きく受けたのは、インドでは輸出部門である。2008-09 年の輸出成長率は前年度の 23%から 6%程度に大幅に低下する見込みであり、2009-10 年においてもさらに厳しい見通しがなされている。対外志向が強まっているとはいえ、インド経済は基本的に国内市場志向型である。そのため中国などに比べてインドの輸出依存度はかなり低い部類に属するが、インド経済の牽引役を担ってきた IT 産業は典型的に輸出産業であり、これまでのような快調な拡大は望めない状況にある。世界市場の拡大が期待できない以上、IT 産業を含め、今後とも成長を持続させる上での鍵を握るのが国内市場の拡大である。

インフラ整備、州政府レベルでのガバナンスの向上など、国内市場拡大に向けて多くの課題が山積しているが、経済改革の分野で特に期待されるのが、中央政府と州政府の各種間接税の一本化を目指した物品・サービス税の導入である。物品・サービス税の実現には州政府の権限委譲が不可欠であり、紆余曲折が予想されるが、インド政府は 2010 年を目処に導入する考えを示している。これが実現すれば、州間の物流円滑化が格段と進み、文字通りの国内市場統合に向けて大きく前進することになる。

(2009 年 3 月 10 日記)

筆者紹介 小島 眞(こじま・まこと)

1946 年生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業。同大学博士(経済学)。千葉商科大学教授を経て、現在、拓殖大学国際学部教授。日本国際経済学会常任理事。著書に『インドのソフトウェア産業』、『タタ財閥』(いずれも東洋経済新報社)等がある。



-
- ¹ 詳しくは、小島眞『インドのソフトウェア産業』(東洋経済新報社、2004年)参照。
- ² NASSCOM, *The IT-BPO Sector in India: Strategic Review 2009*.
- ³ サティヤム社はニューヨーク証券取引所にも上場している国際的に知名度の高いIT企業であり、700億ルピー相当の利益水増しの粉飾決算が明るみになった直後、ボンベイ証券取引所の株価は7.3%下落した。ラマリング・ラージュ会長の逮捕後、サティヤム社にはインド政府指名の役員が送り込まれている。今後、同社は入札に基づいて国内外の有力なIT企業によって吸収される見通しである。
- ⁴ エンジニアリング・サービスとは、製造業向けにコンピュータを活用しての設計・製造、組込みソフトウェアなどを指す。
- ⁵ NASSCOM *op. cit.*
- ⁶ 総合的品質管理(TQM)について世界的に認められているデミング賞(日本科学技術連盟)があるが、2001-2008年の期間中、企業対象の「実施賞」を受賞した29社のうち、14社がインド企業(うち2社は日系企業)であり、その多くは自動車部品関連企業である。
- ⁷ NCAER, *The Great Indian Middle Class* (2005).
- ⁸ RBI, *Annual Report of the RBI for the year 2007-08*.
- ⁹ レポ金利は6月に7.75%から8.5%、さらに7月に9.0%に引き上げられた。また現金準備率についても、昨年4月に7.50%から7.75%、その後も段階的に8月には9%にまで引き上げられた(RBI, *Macroeconomic and Monetary Developments ; Third Quarter Review 2008-09*)。

変化するインド外交—大国外交を進めるのか

Continuity and Change in Indian Diplomacy—Heading toward Giantism?

堀本武功（尚美学園大学教授）

HORIMOTO, Takenori

インド外交は、冷戦終了後、大きな変貌を遂げた。全方位外交を展開する一方で、対米関係の緊密化を着実に進めている。冷戦時代のインド外交とは様変わりである。

インドに限らず、ある国の外交を半世紀ほどの時間軸で遠望してみると、不変の側面とその時々的情勢に合わせて外交路線を変化させる側面があるように見える。そこで、インド外交には、どのような不変性と可変性とがあるのかを検証してみたい。そのうえで、経済力と軍事力ともに大国化しつつあるインドが、今後、大国外交の路線をとるのか、その時、アジア情勢はどうなるのかなどの点について、細かな枝葉を払い落として大きく展望したスケッチを描いてみたい。

I. インド外交の不変性

1. インド外交の目的

インドが外交を通じて実現を目指す目的は、言うまでもなく、万国共通の国益増進である。

加えて、インドの場合、独立(=主権)の護持という際だった目的がある。これに関連して、常々、自主独立が強調される。インドは、第二次世界大戦以前にあっては世界大国だった英国に対して、血の滲むような独立運動を展開して、ようやく、独立を勝ち取った。それゆえ、独立護持を片時も忘れずに掲げ、実践するのは至極当然の話だろう。ニューデリーを中心に存在するインドの外交・戦略コミュニティ(外務官僚、政治家、学者、ジャーナリストなど)に属する人々との会話やかれらの著作物からは、インドの外交的DNAではないかと思うほどに強烈な自主独立に対する思い入れを感じる。

さらに、目的とは言えないが、顕著な指向性がある。大国指向である。インドに大国意識を抱かせる基因は、その歴史的な遺産にある。現代インドの世界的な大御所であるコーエン(米国のブルッキングス研究所)は「... 今日、世界的に見ても、独特な文明を現代国家としても存続させているのは、中国とインドの2カ国だけである」¹と指摘する。文明的な業績でも、サンスクリット語や諸宗教(ヒンドゥー教、仏教など)の構築、ゼロの発見など、枚挙にいとまがないほどである。

現代の南アジアを見ても、インドは南アジア諸国の人口、面積、国内総生産(GDP)では各総計の約4分の3を占めている。しかも、南アジアでは、中心部にあるインドを他

の国々が取り巻くように存在している。国家規模のサイズと地政学的な位置から、インドは南アジアにおいて圧倒的な優越性を持つことになり、南アジアの覇権国としての性格を帯びる。初代ネルーから現在のシンまで、歴代インド首相の外交政策を検討したカプール(スイス・国際開発研究院の名誉教授)は、南アジアにおけるインドの覇権国家的な外交の特徴を「大国主義」(giantism)²と呼ぶ。

一見すると、自主独立と大国主義は矛盾するようにも見える。つまり、大国であれば、自国の存立に危機が訪れる可能性も少なく、自主独立を叫ぶ必要もなかろうと思われるが、逆に見れば、名実ともに大国にはなっていないのではないかとという潜在心理が自主独立の強調となって現れているのかも知れない。このように考えてみると、自主独立と大国主義とは表裏の関係にあるとも言える。

2. 外交を支えるインフラ

インド外交を支える最大のインフラは民主主義である。英誌『エコノミスト誌』の*The World 2007*がランク付けした世界165カ国の民主主義度によれば、インドは35位である。スウェーデン1位、米国17位、日本20位、英国23位、中国138位となっており、概ね、妥当な評価と言えよう。外部的な評価だけでなく、インド人自身も民主主義に対する根強い信奉がある。例えば、「民主主義には問題があるが、どんな政体よりもましである」という見方に対する賛否を尋ねた世界世論調査では、アジアの場合、日本とインドが92%で首位を分け合っていた(*World Values Survey, 1999-2002*)。

民主主義国であることは、インドに政治的安定性や政策的継続性などの大きなメリットをもたらすことになる。そればかりか、民主主義国であることがインド人に国家的な誇りを与え、「世界最大の民主主義国」を誇示する源泉となる。民主主義はインドの不変な外交インフラであり続けるだろう。

II. インド外交の可変性—インド外交の半世紀

このような不変的な目標とインフラを持つインド外交は、おおよそ二世代サイクルで外交路線が変化してきた。すなわち、非同盟外交、印ソ同盟外交、戦略的パートナーシップ外交であるが、この三つの外交スタイルに通底する指向を「パートナーシップ外交」と名付けても良からう³。

| | 目的 | 外交路線:基本は パートナーシップ政策 |
|---------------|-------------------|------------------------|
| 1947年—1960年代 | 国益増進、独立護持、大国の地位獲得 | 非同盟 |
| 1970年代—1980年代 | 同上 | 印ソ同盟 |
| 1990年代—現在 | 同上 | 戦略的パートナーシップ |

1. 非同盟(1947年-60年代)

1947年の独立以降1960年代にかけて展開された外交が非同盟外交である。具体的には、軍事同盟への不参加、自主的な外交政策、すべての国との友好関係などを内容とする。

日本の教科書などでは、非同盟とは、米ソいずれの陣営にも属さない外交政策であると解説される場合が多い。もちろん、事実であるが、非同盟はそれだけの消極的な意味合いに留まらなかった。いずれの陣営にも参加しない点を一半の意味合いとすれば、もう一半は非同盟の国同士がパートナーを組むことにあった。同じく非同盟を掲げたナセル下のエジプトやチト下のユーゴなどと組むことによって、インド外交は一定の成果をあげることができた。

ネルー首相が主導した非同盟外交には、国際政治が超大国によって支配されることや両超大国の対立によってインドがマイナスの影響を受けることを避けるべきだ、との信念があったことも忘れてはなるまい。

非同盟の英文名称はNon-Alignmentである。Alignmentを英和辞典や英々辞典で引くと、いずれも「整列」の意味が最初に掲示されている。非同盟と訳出するのであれば、Non-Allianceが原語でなければなるまい。非同盟という訳語は偉大な誤訳であろう。例えば、「非整列」とでも訳出しておけば、最初は奇異であっても、この用語が独立初期時代のインド外交を指す代名詞として定着したかも知れない(なお、本稿では、混乱をさけるため、以下でも非同盟を使用する)。

現在でも、インドの外交担当者や政治家からは「非同盟のインド外交」という台詞を聞くことがあるが、レトリックにすぎない。会議派もインド人民党も、1990年代初め頃から総選挙綱領などにおける使用を中止している。

2. 印ソ同盟(70年代-80年代)

たしかに、非同盟は冷戦期の1950年代や1960年代には有効な外交路線であった。しかし、1970年代以降は効果的に作動しなくなった。冷戦が構造的に変化し、アジアでは米中パキスタン対印ソという状況が出現しつつあったからである。

当時のインドはパキスタンとの第三次戦争も可視範囲に入っており、米中パに対する対抗軸を必要としていた。そこで、インドは、表看板に非同盟を掲げつつも、1971年からはソ連との同盟関係を構築した。印ソともに、米中パに対抗する枠組みを必要としていたのである。

1971年8月に締結された「印ソ平和友好協力条約」は両国の同盟関係を象徴するものであった。同条約第9条は、いずれかの国に対して武力行使をおこなう第三国にいかなる援助も与えない義務を課したうえで、「両国のうち一方が攻撃され、または攻撃の脅威を受けたときは、両国はこの脅威を除き、かつ、両国の平和と安全を確保する適切有効な処置をとるため、直ちに協議を開始する」と規定した。つまり、第三国に対する相互安全保障条約であり、印ソ関係が同盟関係に転化したことを示した。

インドにとって、印ソ同盟は実に有り難い外交関係だった。インドにとって望ましくない議題が国連安全保障理事会で採決される場合、ソ連に拒否権を行使して貰えたからである。その典型例が印パの係属問題・カシュミール問題だった。しかも、インド経済は閉鎖的な経済体制を採っており、他国にはあまり依存せずに済み、米国など「西側」の顔色をうかがう必要性も薄かった。

3. 戦略的パートナーシップ外交(1990年代以降)

しかし、1990年代に入り、冷戦終結、ソ連崩壊、自国経済の破綻状況などに直面したインドは、1991年に導入した経済自由化政策に連動する形でその外交路線を変更せざるを得なかった。念のため、付言しておくべきであるが、インド外交が突如変わった訳ではなく、1980年代後半から徐々に舵取りを変更していた点を見逃すべきではなからう。

インドは、印ソ同盟にメリットとともにデメリットも痛感していた筈である。つまり、インドが対ソ同盟で支払った代償はあまりにも大きかったからである。その典型的な例が1980年代のアフガニスタン戦争であった。自主独立を掲げ、他国による自国への介入を頑強に排除し、他国の事例にもこの主張を適用してきたインドは、アフガニスタンで起きた他国の介入(=ソ連のアフガニスタン侵攻)を批判できなかったのである。

経済自由化を開始したインド外交は、グローバル化を踏まえ、全方位外交路線を採りながらも、対米関係重視の外交⁴を進めつつある。いわば、全方位と対米重視を調和させる外交政策である。たが、子細に検討すれば、重要な国々との戦略的關係をとりわけ重視している。戦略的パートナーシップ(SP)外交である。

インドは、SP関係を2000年10月にロシアとの間で確立した以降、アメリカ(2004年1月)、ドイツ、英国、EU(欧州連合)、中国、日本(2006年12月)などと続けており、片方で米国・日本、もう一方で中国・ロシアとのパートナー関係(二国間関係に加え、上海協力機構の準メンバーなど)を強化し、両者の板ばさみに陥ることを巧みに回避しつつ、最大限の利益をあげる戦略を採っているように見える。すなわち、米日関係の緊密化によって中ロを牽制し、逆に对中ロ関係を米日に対する外交資源としても活用しようとしたたかさである。

インドから見れば、アメリカの市場、資本、技術は経済成長を加速させるために不可欠な要素であるだけでなく、対米関係の緊密化によって中国やロシアを牽制できるというメリットがある。同時に中ロとの緊密な関係によって過度の対米依存を回避し、中ロとの関係を対米カードにも使用できる。インドは、アジアの“フランス”—すなわち、米国と利害や認識を共有して友好関係を持つてはいても、自己のプリズムと国益から世界を見る国一なのである。

Ⅲ. インドが世界大国化した時の外交

1. インドは大国化するのか

過去 60 年間にインドが展開したパートナーシップ外交は、十分なパワー(経済力や軍事力など)を擁しないためにインドがやむを得ずとった政策という側面もある。今日では、インド以外の大方の研究所や研究者なども、インドが中国とともに世界の大国として躍進すると予測している。

歴史を振り返ってみても、次表のように 1820 年の世界では、GDP と人口ともに、中国が首位、インドが次位であった。歴史が繰り返すと単純に主張することには無理があるとしても、インドが巨大化する道を歩みつつあると見てもよかろう。インドは経済力だけでなく、軍事力(特に海軍力)も着々と整備しつつある。世界史を振り返ってみても、経済力が増大する国は軍事力も増大させる傾向がある。現在では、中国とインドがこれに該当するだろう。

1820 年の GDP(国内総生産)と人口

| | GDP(億ドル)と世界的な比率(%) | 人口(億人)と世界的な比率 |
|------------|-----------------------|--------------------|
| 中国 | 2286.00 (31.6) | 3.81 (35.5) |
| インド | 1109.82 (15.3) | 2.09 (19.6) |
| 日本 | 218.31 (3.0) | 0.31 (2.9) |
| アメリカ | 124.32 (1.7) | 0.10 (0.9) |
| 世界総計 | 7241.60 | 10.68 |

出所: 杉原 薫「東アジアからみたヨーロッパの工業化」(篠塚・石坂・高橋編)

『地域工業化の比較史的研究』北海道大学図書刊行会、2003 年) 一部修正。

むろん、インドは、国内外に多くの課題を抱えている。貧困と格差は内政の最大課題であろう。特に、農村部と都市部との格差は放置できないほど深刻である。雇用・教育・保健衛生、インフラなど克服しなければならない問題も山積している。こうした点については、中国とも共通しており、特にその「三農問題」(農業、農村、農民の状況改善)に中国政府が全面的な取組を見せている。インド政府もインドの三農問題に対する重点的な施策を進めている。貧困や格差は、インドのムスリムや部族民が過激主義に走る根因の一つにもなっている。

さらにインドの場合、地元の南アジアにおける周辺諸国との関係にも大きな課題がある。インドの大国主義は周辺国に不安感を呼び起こすため、これらの国々には中国接近を図って、対印バランスをとろうとする傾向が顕著である。典型例がパキスタンである。

2. 大国化するインド外交？

とは言え、国内外に問題に問題を抱えつつも、インドが独立当初から南アジアの大国であったからこそ、周辺国との摩擦が生じがちであるとも言える。インドの世界大国化が進展した場合、その外交にどのような変化が起こること考えられるだろうか。少なくとも、国益重視、自主独立、大国化などの点では、大幅な変化は考えにくい。変化するのは、外交の路線ないしスタイルであろう。

中期的なタイムスパンで展望した場合、大国主義が南アジアを越えてまずは東南アジアに及ぶのではないかと予想される。インドの東南アジア外交には、正負の側面がある。正の側面では、インドにとって東南アジアは、貿易・投資とセキュリティに加え、ASEANをはじめ地域的協力枠組みへの参入、といった重要性を持っている。

一方、負の側面では、中国との確執も想定される。インドの GDP はすでに ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国の GDP 総計にほぼ匹敵し、アジアでは日本、中国に次いで、ナンバー3の経済規模である。ASEAN が 1995 年にインドを対話国として受け入れた要因の一つは、その経済規模や経済関係に加え、対中バランスという意味合いがあった。現在のインドのパワーは 1995 年とは比較にならない程の増大ぶりである。

たしかに、印中関係は 1962 年の印中国境紛争で長期に冷却化したが、1990 年代以降、国境問題を棚上げする形で、急速に関係改が進められた。今やインドにとって、中国は最大の貿易相手国となっている。しかし、政治関係も 1950 年代のような「印中は兄弟だ」(ヒンディー・チーニー・バハーイ・バハーイー—当時のインドで使用された表現)というわけではない。現在の印中関係は、基本的に政経分離を基調としていると言って良い⁵。すなわち、最大の懸案である国境紛争には解決の目途がないだけでなく、ダライ・ラマやインド諸河川の水源地なども絡んだチベット問題のほか、中国の対南アジア政策など、簡単には処理できない二国間政治問題が存在する。今後、これらに東南アジア問題も加わることになる。

長期的に展望した場合、インドが国連安全保障理事会の常任理事国入りする可能性も出てくるだろう。その時には、インドのプレゼンスが東南アジアを越えてアジア・太平洋にまで及ぶ事態も想定される。かつて、インドが 1990 年代に入って進めたルックイースト政策は、「アジア太平洋は、インドが世界市場に跳躍するための足掛かりとなる」(ラオ首相)との認識に基づく。インドは海軍力の増強に専念しており、いずれは、アジア・太平洋におけるパワー・プロジェクション(軍事力の遠方展開能力)も顕在化することになるだろう。インドはアジアでは数少ない空母保有国であり(他にタイ国。中国は 2 隻建造予定という)、手持ちの 1 隻に加え、ロシア製空母を編入予定であるほか、自前の空母を建造中である。

筆者は中国人のアジア研究者などから「中国には脅威観を抱かれるのに、なぜ、インドにはないのか」と尋ねられることが多い。おそらく、インドが脅威観を抱かれなかった理由は、単純化すれば、インドの民主主義が対外的に透明性のイメージを与えただけ

でなく、これまでのパワーが脅威観を抱かせるほどの規模には到達していなかったことに起因するだろう。

V. むすび

今後のアジアにおける政治構図では、印中の確執が顕在的あるいは潜在的に顕著になる可能性が高い。かつて、安倍政権時代(2006年9月—2007年8月)の日本やオーストラリアが音頭をとって進めた4カ国枠組み(日本、米国、豪州、インド)に対して中国が強い警戒感を示していた。

その後、指導者の交代などもあり、4カ国枠組みは表面的に消滅したかに見える⁶。しかし、4カ国の二国間関係で枠組みを継承しているとの見方ができるかも知れない。特に、最近では、日印関係が緊密化しつつある。例えば、2008年10月のシン首相訪日時に出された日印安全保障協力共同宣言など、日印の戦略的な関係の強化が目立っている。

ここ1~2年、インドの戦略コミュニティと話していると、日印には共通の対抗国が存在するので、両国関係の強化は望ましいとの見解を聞く機会が増えた。確かに両国の認識にそうした側面があることは否定できない。ただ、インドにとって、手持ちのパワーから判断すると、現在は必要性があるとは言っても、将来もというわけではあるまい。日本としては、日米同盟の希薄化なども想定しつつ、日印が戦略的な関係もつ今こそ、東アジア共同体など、多国間枠組みを構築していく必要があるのではないだろうか⁷。

(2009年3月4日記)

筆者紹介 堀本 武功 (ほりもと・たけのり)

中央大学法学部卒。デリー大学政治学修士。国立国会図書館調査局長を経て、尚美学園大学総合政策学部・大学院教授。専攻は米南アジア政策・南アジア国際関係。著作に『インドーグローバル化する巨象』(岩波書店、2007年)など多数。

E-mail: tacohorimoto@yahoo.co.jp



¹ Stephen P. Cohen(堀本武功訳)『アメリカはなぜインドに注目するのか:台頭する大国インド』明石書店、2005年(2刷)、p. 24。

² Harish Kapur, *Foreign Policies of India's Prime Ministers*, New Delhi, Lancer, 2009, p. 410.

-
- 3 詳しくは、堀本武功『インド グローバル化する巨象』岩波書店、2007年の第3章「国益重視の自主独立外交」を参照。
- 4 堀本武功「90年代における印米関係の展望」(堀本武功・広瀬崇子編『現代南アジア③ 民主主義へのとりくみ』東京大学出版会、2002年。
- 5 詳しくは、堀本武功「印中関係の現状と展望」『国際問題』2008年1・2月合併号(568号)を参照。
- 6 詳しくは、堀本武功「インドのアジア外交-中国と日本との関係を中心に」『海外事情』2008年5月を参照。
- 7 “Changing Security Environment Around Japan: A Mid-term Perspective,” in N. S. Sisodia and GVC Naidu ed., *Changing Security Dynamic in Eastern Asia Focus on Japan*, Institute of Defence Studies and Analyses, New Delhi, 2005.